

* 労働市場速報（平成27年5月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

- 有効求人数（季調値）は、100,148人で、前月比1.6%増となった。
- 有効求職者数（季調値）は、108,593人で、前月比0.5%減となった。
- この結果、有効求人倍率（季調値）は0.92倍となり、前月から0.02ポイントの上昇となった。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

- 新規求人数（季調値）は、34,629人で、前月比1.3%減となった。
- 新規求職者数（季調値）は、24,994人で、前月比3.6%増となった。
- この結果、新規求人倍率（季調値）は1.39倍となり、前月から0.07ポイントの低下となった。

- 主要産業別新規求人数（原数値～前年同月比）は、製造業（16.0%増）、卸売業・小売業（12.9%増）、医療・福祉（0.8%増）は増加した。他の産業は減少した。

全産業では前年同月比2.8%の減少であった。【表4】。

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

- パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者（前年同月比12.0%減）、在職者（同5.2%減）、無業者（同27.7%減）と共に減少した。

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、5月の受給者実人員は24,778人で、前年同月比16.6%減少した。

（雇用情勢の概況）

5月の有効求人倍率（季調値）は0.92倍で前月から0.02ポイント上昇した。求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比2.8%減少、新規求職者（原数値）については、10.9%減少した。

県内の景気は、緩やかに回復している。雇用情勢については、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

■景気判断は日銀横浜支店（6月） ■雇用情勢判断は18ヶ月据え置き

今後も、雇用情勢について引き続き注視してまいりたい。